

一億総活躍社会
担当相 加藤 勝信 様
事務局 担当者御中

(株) 新宿生活研究所 浦上 登

一億総活躍社会で 1 つの具体策

- 新規創出** 広報の町内別配達（新聞折込みを宅配に切り替えるだけで雇用が発生します）。安倍総理も言った 65 歳以上の高齢者の 70%は働きたい人がいる、高齢者に適した仕事、自宅で自立、自宅がキーワード（IT、医療、育児、介護、コミュニティ等）。
 - 環境保全** 「資源」から「情報」へ、の知的サービス業（地球を護る、パリ協定の努力）。
 - 持続可能** 国内で（現在も将来も在るモノを活かす）①豊かな自然 ②人的資源（65 歳以上の高齢者、主婦、母子家庭、軽障害者など（人的資源の有効活用）配達は（午前中で終了）午後からは家事、育児、介護などやりたい事ができる多様な両立支援策。
 - 全国共通** 1 自治体を民・産・学・官の連携で「標準モデル」を作って自治体単位で拡大する。この時の働き方が「同一労働・同一賃金」が可能で（労働技術の問題です）。
 - 資金調達** 一億総活躍構想に添って「事業計画」を提出し審査を受ける様にする。（条件は新規性である事、自利利他の働き方、社会貢献（CSR）策である事、民力の「クラウドファンディング」や「フィンテック」を活かす。政府は交付金といった資金ではなく支援策の方法を考える（例 一緒になってリードをする後援や奨励の連携）。
 - 権利ビジネス** 「ポスネット」（商標権取得）として独自の「市場エリア権」も開発。区割りが場所によって非効率地区があり調整のため分配の「基金」を設ける。
 - 市場化テスト**（新宿区内 旧牛込地域 20,700～48,000 世帯を 47 人の主婦により 6 年 10 ヶ月に亘りチラシで独自のマーケティング配布をする（今でも品質配布の潜在成長力あり）交通事故で中止しているが調査は続けて持続可能が確認、地域の活性化に不可欠。
- ◆ 経験値から自立支援人数、毎月 1 人 7 万円と 10 万円の例（島嶼部別）家族で手伝える仕事。

月	配達軒数（町内）	配達時間（1 人）	都内総数
7 万円	約 160 軒	毎朝 1：40 分	約 20,000 人余
10 万円	約 240 軒	毎朝 2：30 分	約 14,000 人余

- ※ 上図の配達時間は のろい人を対象に、都内総数の実際はこの 2 倍位で控え目になっています。
- ※ 「同一労働・同一賃金」は自分に適した労働移動、拋出型年金、マイナンバー制、スピードや競争力など時代に合った合理的な監理運営 又 近未来の道州制にとっても利便性があります。
- ※ 「労働技術」の開発。ネット社員、65 歳以上は自宅を拠点にマイペースで体力に応じ時間と労賃を自由に決めて生涯現役（IT によるペーパーレス、営業、セールス、残業、棚卸し、出張など一切なし）。1 日の午前中が（オン）で仕事・午後（オフ）でヤリタイ事をする仕組みです。
- ※ 80 歳、高齢社会にあつて「ヤル意志」があれば高齢者でも（後継者づくり含）ヤレル見本にならば幸せで私も助かりますその為、風雨に関係なく 365 日毎朝 NHK のラジオ体操に参加。
- ※ 1 枚にまとめさせて頂きましたので大まかになりました、お許しください。以上